

大和郡山 防災ニュース 2. 12月

このニュースは、市内で防災に関わる住民の皆さんに、動きや情報を提供します。

自主防災組織の登録自治会が 80%になりました！

先月末、本市で252番目の自主防災組織の登録のお届けがありました。これで市内315自治会のうち、80%の自治会に登録をいただいたことになりました。ご登録の自治会におかれましては地域防災「共助」にご理解賜りありがとうございます。なお、市内全世帯のうち自主防災組織のある地域にお住まいの世帯数の比率(組織率)は、87.3%になっています。



組織数だけでなく補助金活用などで活動の中身の充実へ！

現在、市民安全課より自治会長様のお宅に、令和2年度限り自主防災組織活動支援事業補助金活用のお願いのお電話を差し上げています。

自治会の多くは、自治会館や倉庫などを所有していないことから、当初は「防災機材や備蓄品を購入しても置く場所がない」ということで補助申請件数は伸びていませんでしたが、「防災ラジオやミニ消火器、懐中電灯、防災リュックなどの防災グッズやマスク、消毒薬などの衛生用品を自治会住民に配布する方法でも良い」とご説明していったところ、既に自主防災組織の登録をいただいている自治会の大半から前向きに検討するというご回答をいただき、申請件数も大幅に増えてまいりました。



未登録の2割の自治会長からお聞きする地域防災推進の障害とは！

しかし、未登録の自治会へのお電話でご事情を伺うと、かつてのような「郡山には大災害は起こらない」というような反応はなかったものの、「自治会活動や近所づきあい自体していない。」「『防災活動はやらない』という申し送りになっている。」「地区の長老が反対している。」「自治会の役がこれ以上増えるのを皆嫌がっている。」「意識が低くて話をしても住民が乗ってこない。」などの声をお聞きしました。

ただ、今回の補助金をきっかけに、多くの自治会長が、役員会を開催したり、クリーンキャンペーンなどの機会に地域住民にご提案していただいた、と聞いております。その中で結果的に「今回は見送る」という自治会も少なくありませんでしたが、ご協議の機会をつくっていただいただけでも一歩前進ですし、今後につながっていくものと考えています。

地域の状況にあった防災を共に考えましょう！



市では、平成30年度から筒井・治道地区で避難所開設運営までの総合的な地区訓練を実施し、次年度は昭和地区で実施を予定しています。今後も4～5年に一度の全市避難訓練を挟みながら、全ての自治連合会区域、小学校区で地区訓練を開催したいと考えておりますが、地域によって防災の関心度に差がある現状に加え、規模の小さい自治会が多い地区や小学校区と自治連合会が一致しない地区などでは、地区訓練への体制づくりに工夫が必要なケースも出てくるでしょう。このため私共は、地区によっては、いきなり総合的な訓練に進むのではなく、自治連合会単位での避難のみの訓練のご提案やそのサポート、防災イベントの実施などを通じて、自治会間の連携や一人一人の住民の意識を高めていきたいと考えています。自治会役員だけがひとり悩まずに地域防災を進められるような環境づくりを行ってまいりますので、よろしくご協力をお願いします。

地域住民の意識に則した活動から始めてもらえませんか？

今まで地域活動への関心が薄くて自主防災組織の登録もなかった自治会から昨年初めてご要請をいただき出前講座を行ったところ、予想を上回る参加者が来られたことがありました。その後、その自治会では自主防災組織の立ち上げられて、防災ボランティアに多くの住民が手を上げていていると聞いています。地域に高齢化が進む中、日本各地で起こる災害がテレビに映し出されるにつれ、自分たちの地域に災害が起こったとき、どうなるのだろうかという不安が個々の住民に募っていたのかもしれませんが、また、長い歴史のある小集落では未だに自主防災組織の登録はないものの、いざという時にはこどもの時から顔なじみ同士だから必ず助け合えるのだ、とお聞きしたこともあります。自主防災組織の登録は、市から義務を課すものでもなく、今の自治会活動の実態に合わせながら、市内の他地域と連携を図っていこうとするものです。ぜひ、地域防災の第一歩を踏み出していただきますようお願いします。



自治会などの防災出前講座依頼も受付中！ 少人数でも訪問します。市民安全課までご相談ください

このニュースは、市民安全課、市内の各支所、矢田コミュニティ会館、南部公民館で配布しています。また、市のHPでもご覧になれます

大和郡山防災ニュース [検索](#)

消防団のニュースは、『大和郡山市消防団へようこそ！』をご覧ください

大和郡山市消防団へようこそ [検索](#)

発行人 市役所市民安全課

